

2011年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～冬季ボーナスの支給予定企業の割合は2年連続増加、平均支給予定額は昨年冬比1.6%増加～

要 約

①2011年冬季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は73.1%、「支給しない」が13.1%、「未定」が13.1%となり、「支給する」とした企業は昨年冬比1.2ポイント増加した。

②平均支給予定額および平均支給予定月数

今年冬の従業員1人当たりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は昨年冬比1.6%増の428,862円であった。また、平均支給予定月数（単純平均）は1.49か月と、昨年冬と同じであった。

③支給予定額の増減企業割合〔対昨年冬比〕

昨年冬に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が17.4%、「ほぼ同じ」企業が60.9%、「減少する」とした企業は17.9%となった。

④ボーナスの支給時期

12月上旬（1日～10日）が支給予定企業の53.6%と最も多い。また、支給予定企業の8割以上の企業が12月中旬までに支給するとしている。

⑤ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業の割合が77.7%と最も多い。

⑥ボーナス資金の調達方法

「自己資金」とする企業の割合が67.8%と最

も多い。

⑦パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業の内43.3%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給企業割合は昨年冬より4.6ポイント減少した。また、1人当たりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は58,538円であった。

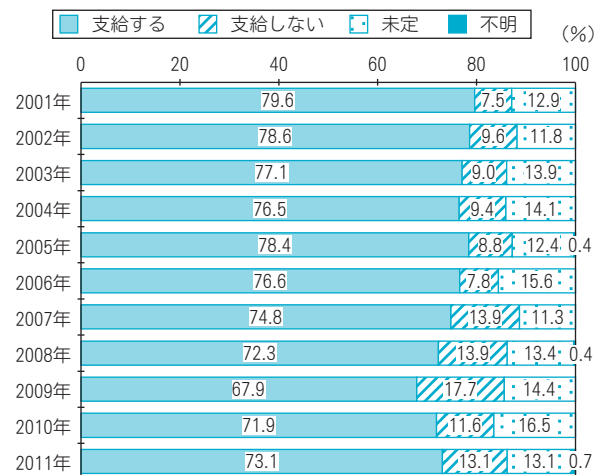
1 2011年冬季ボーナスの支給予定

回答企業283社（11月10日時点）の内207社（73.1%）が冬季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は37社（13.1%）となった。また、現在「未定」とした企業は37社（13.1%）であった。

昨年の冬季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は1.2ポイント増加、「支給しない」とした企業は1.5ポイント増加、「未定」とした企業は3.4ポイント減少した。冬季ボーナスの支給予定企業の割合は2年連続増加した。

冬季ボーナスの支給予定割合を業種別（回答企業5社以上）にみると、「支給する」はその他機械器具、医療・福祉（100.0%）が最も多く、宿泊業・飲食サービス業（44.4%）が最も少ない。

冬季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



■加重平均とは

加重平均とは従業員1人当たりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）である。

一方、単純平均は1企業当たりの平均である。

* ボーナスの平均支給額の計算例

A社（従業員10人）…平均支給額20万円

B社（従業員100人）…平均支給額30万円

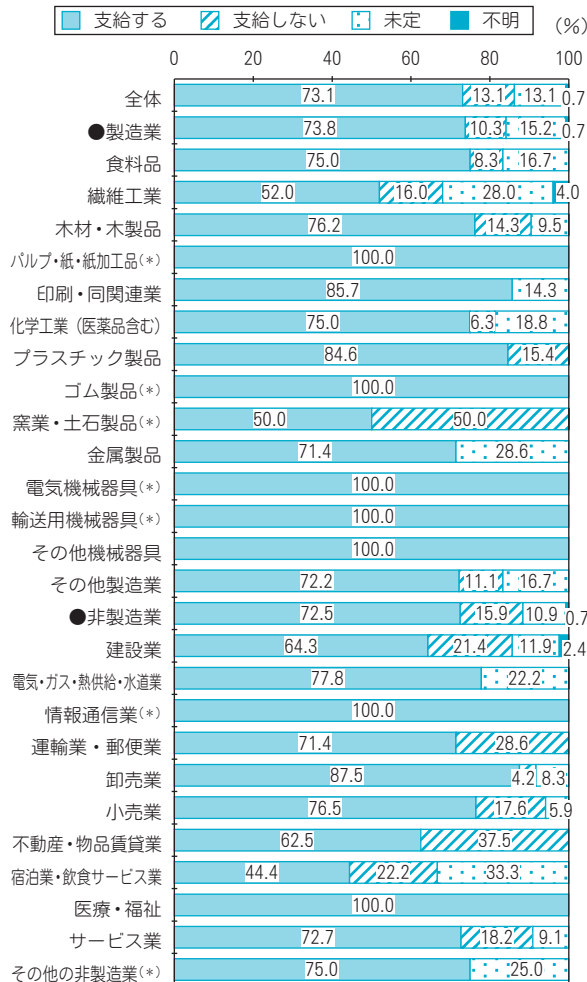
◎加重平均 $(20万円 \times 10人 + 30万円 \times 100人) \div (10人 + 100人) = 290,909円$

◎単純平均 $(20万円 + 30万円) \div 2 = 250,000円$

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

冬季ボーナスの支給予定【業種別】



注1：*印の業種は、回答企業が5社未満でした。
注2：割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがあります。(以下、同じ)

2 1人当たりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

ボーナス支給予定企業の従業員(正社員)1人当たりのボーナス平均支給予定額(集計可能な171社の加重平均)は428,862円で、同171社の昨年冬実績(421,906円)を1.6%上回り、金額で6,956円増加の見込み。

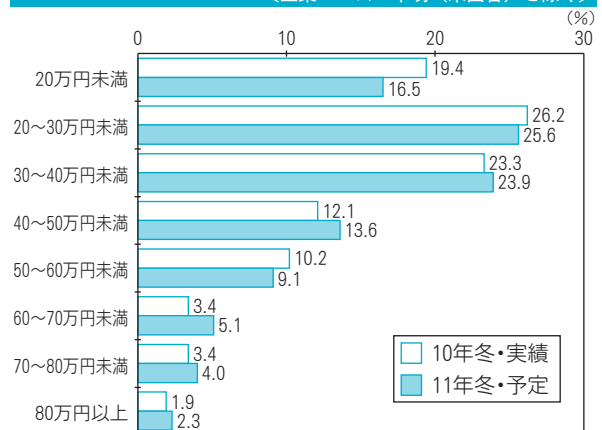
*加重平均は、「2010年冬の支給実績あり、2011年冬の支給予定無し」と回答のあった1社(従業員60人)及び「2010年冬の支給実績無し、2011年冬の支給予定あり」と回答のあった1社(従業員7人)を含めて算出している。

従業員1人当たりのボーナス支給予定額(企業ベース)は、「20~30万円未満」が25.6%で最も多く、以下「30~40万円未満」(23.9%)、「20万円未満」(16.5%)、「40~50万円未満」(13.6%)と続いている。

昨年冬の実績と比較すると、「60~70万円未満」が1.7ポイントの増加、「40~50万円未満」が1.5ポイントの増加となった。一方、「20万円未満」が2.9ポイントの減少、「50~60万円未満」が1.1ポイントの減少となった。

ボーナス支給予定額の分布状況

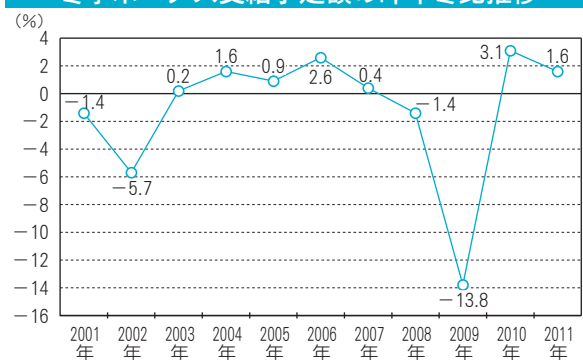
(企業ベース：不明(未回答)を除く)



冬季ボーナス支給予定額の動き

2011年冬季ボーナス支給予定額は、製造業、非製造業ともに増加し、昨年冬比1.6%増となった。

冬季ボーナス支給予定額の昨年冬比推移



*2009年冬のボーナス支給予定額は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で、2008年冬比13.8%減と従来の水準を大幅に下回る状態となった。

業種別、支給人員規模別にみる1人当たり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別（回答企業3社以上）にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が670,124円で最も多く、次いでその他機械器具、小売業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、木材・木製品の183,519円であった。支給予定額の最も多い電気・ガス・熱供給・水道業と最も少ない木材・木製品を比べると、倍率で約3.7倍、差額で約49万円となっている。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が534,908円で最も多く、50人以上100人未満の企業が324,188円で最も少ない。支給予定額の最も多い200人以上の企業と最も少ない50人以上100人未満の企業を比べると、倍率で約1.6倍、差額で約21万円であった。

昨年冬の実績との比較を業種別にみると、製造業は402,270円（昨年冬392,853円）と昨年冬比2.4%の増加、金額で9,417円増加となった。また、非製造業は452,390円（同447,200円）と昨年冬比1.2%の増加、金額で5,190円増加となった。

個別業種でみると、製造業では電気機械器具や

その他機械器具など3業種で昨年冬比増加したが、食料品や木材・木製品、繊維工業など7業種で同減少となった。

非製造業では不動産業・物品賃貸業や小売業、サービス業など5業種で昨年冬比増加したが、運輸業・郵便業や宿泊業・飲食サービス業など4業種で同減少した。

平均支給予定額【業種別】（加重平均：昨年冬比）

（単位：円、%）

	2011年冬	2010年冬	昨年冬比
全 体	428,862	421,906	1.6
●製造業	402,270	392,853	2.4
食料品	345,377	379,771	-9.1
繊維工業	239,364	250,674	-4.5
木材・木製品	183,519	198,255	-7.4
印刷・同関連業	353,079	365,625	-3.4
化学工業（医薬品含む）	452,805	455,639	-0.6
プラスチック製品	397,797	407,522	-2.4
金属製品	326,300	309,008	5.6
電気機械器具	547,395	383,922	42.6
その他機械器具	606,478	559,080	8.5
その他製造業	317,696	320,512	-0.9
●非製造業	452,390	447,200	1.2
建設業	283,650	282,365	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	670,124	666,064	0.6
運輸業・郵便業	254,930	345,824	-26.3
卸売業	406,453	408,249	-0.4
小売業	551,575	526,638	4.7
不動産業・物品賃貸業	364,820	348,232	4.8
宿泊業・飲食サービス業	207,143	243,243	-14.8
医療・福祉	406,596	415,805	-2.2
サービス業	494,908	488,515	1.3

注：回答企業が2社以下の業種は未掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載しています。

ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】（加重平均）

（単位：社、円）

	企業数	全 体	社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上	
全 体	171	428,862	15	326,791	79	326,061	30	372,058	23	324,188	15	426,765	9	534,908	
製 造 業	食料品	7	345,377			4	403,385		3	322,525					
	繊維工業	10	239,364			5	309,833	4	321,153		1	x			
	木材・木製品	15	183,519	5	315,714	7	195,465	2	333,143		1	x			
	印刷・同関連業	3	353,079			2	355,556		1	x					
	化学工業（医薬品含む）	7	452,805			1	350,000	1	200,000	4	373,172		1	x	
	プラスチック製品	9	397,797	2	225,000	2	160,870	2	391,294	2	186,484	1	x		
	金属製品	8	326,300			3	251,064	1	210,000	1	x	3	351,600		
	電気機械器具	3	547,395			1	200,000	1	750,000		1	x			
	その他機械器具	7	606,478			3	318,378	2	566,667		2	647,716			
	その他製造業	11	317,696			7	343,385	1	761,000	3	239,991				
	非 製 造 業	建設業	27	283,650			18	294,309	5	307,129	2	118,306	2	346,837	
電気・ガス・熱供給・水道業		5	670,124			3	706,935	1	276,000		1	x			
運輸業・郵便業		5	254,930			1	451,000	2	228,913	1	x		x		
卸売業		16	406,453	2	548,571	10	337,654	2	378,182	2	483,815				
小売業		11	551,575	2	297,000	2	232,381	1	560,000		1	x	5	570,850	
不動産業・物品賃貸業		4	364,820	1	250,000	1	361,000	1	405,000		x				
宿泊業・飲食サービス業		3	207,143	2	300,000	1	200,000								
医療・福祉		5	406,596					2	442,105	1	x	1	x	1	x
サービス業		7	494,908	1	290,000	4	329,444			1	x		1	x	

注1：回答企業が2社以下の業種は未掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載しています。
注2：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「x（秘匿数字）」扱いとしています。

3 1人当たりボーナス支給予定月数

集計可能な161社の今年冬の平均支給予定月数(単純平均)は1.49か月と、昨年冬と同じであった。業種別(回答企業3社以上)では、電気・ガス・熱供給・水道業が2.39か月で最も多く、以下、卸売業1.97か月、その他製造業1.92か月と続く。一方、木材・木製品、宿泊業・飲食サービス業がともに0.83か月と最も少ない。支給予定月数を前年実績と比べると、製造業(10業種)では、電気機械器具が前年より0.23か月増加し、4業種で前年より上回った。また、非製造業(9業種)では、不動産業・物品賃貸業が前年より0.13か月増加し、建設業や小売業など4業種が増加、医療・福祉や宿泊業・飲食サービス業など5業種は昨年冬比横ばいまたは微減となった。

4 昨年冬のボーナス支給額と比べて

昨年冬に比べて、従業員1人当たりの支給予定額が「増加」とした企業の割合は17.4%で、昨年冬(21.5%)より減少した。一方、「減少」とした企業の割合は17.9%で昨年冬(14.8%)より増加した。次頁の図表で業種別(回答企業5社以上)にみると、「増加」は食料品(44.4%)が多いが、「減少」でも印刷・同関連業(50.0%)が多く業界の二極化を現している。

また、図表は掲載していないが、ボーナスの「増加原因」については、「業績が良くなった」が30.1%、「1人当たりの定例給与が増加」が20.5%となった。

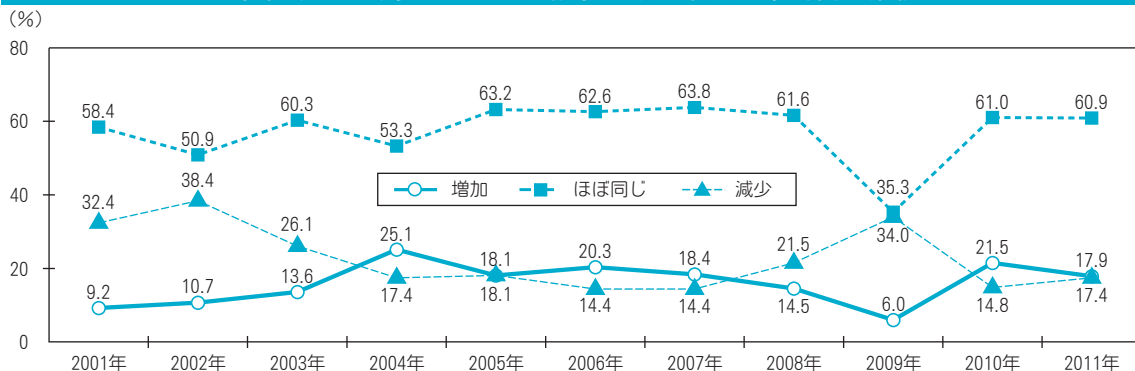
一方、「減少原因」では「業績が悪くなった」が39.7%、「1人当たりの定例給与が減少」が4.1

支給人員規模別支給予定月数【業種別】(企業ベース：単純平均)

		(単位：か月)						
全 体		全 体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
製 造 業	食料品	1.41 (1.47)		1.50		1.30		
	繊維工業	1.20 (1.27)		1.16	1.41		x	
	木材・木製品	0.83 (0.85)	0.94	0.75	1.32		x	
	印刷・同関連業	1.61 (1.63)		1.50		x		
	化学工業(医薬品含む)	1.89 (1.89)		1.80		1.76		x
	プラスチック製品	1.17 (1.17)	1.00	1.00	1.50	0.70	x	
	金属製品	1.22 (1.18)		0.95			1.50	
	電気機械器具	1.85 (1.62)		0.85	2.70		x	
	その他機械器具	1.64 (1.52)		1.14	1.90		2.13	
	その他製造業	1.92 (1.87)		1.69	2.50	2.17		
非 製 造 業	建設業	1.25 (1.14)		1.32	1.23	0.55	1.40	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2.39 (2.38)		2.73	1.50		x	
	運輸業・郵便業	1.43 (1.64)		2.51	0.98	x	x	
	卸売業	1.97 (1.98)	3.00	1.96	1.42	2.05		
	小売業	1.77 (1.74)	1.58	1.20	2.10		x	2.07
	不動産業・物品賃貸業	1.53 (1.40)	1.50	1.55	1.55	x		
	宿泊業・飲食サービス業	0.83 (1.33)	0.50	1.50				
	医療・福祉	1.66 (1.66)			1.35	x	x	x
	サービス業	1.42 (1.51)	1.30	1.34		x		x

注1：()内は2010年冬のボーナス支給月数。
注2：回答企業が2社以下の業種は未掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載しています。
注3：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「x(秘匿数字)」扱いとしています。

昨年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移



特集

%となった。

昨年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

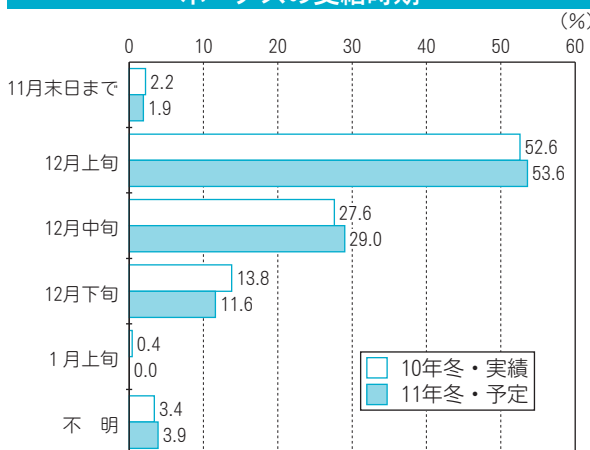
	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全体	17.4	60.9	17.9	3.9
製造業	16.8	63.6	14.0	5.6
食料品	44.4	22.2	33.3	0.0
繊維工業	7.7	69.2	15.4	7.7
木材・木製品	0.0	75.0	25.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品(*)	0.0	100.0	0.0	0.0
印刷・同関連業	16.7	16.7	50.0	16.7
化学工業(医薬品含む)	8.3	83.3	0.0	8.3
プラスチック製品	0.0	81.8	0.0	18.2
ゴム製品(*)	0.0	50.0	50.0	0.0
窯業・土石製品(*)	0.0	100.0	0.0	0.0
金属製品	40.0	60.0	0.0	0.0
電気機械器具(*)	50.0	25.0	25.0	0.0
輸送用機械器具(*)	100.0	0.0	0.0	0.0
その他機械器具	28.6	71.4	0.0	0.0
その他製造業	15.4	69.2	7.7	7.7
非製造業	18.0	58.0	22.0	2.0
建設業	11.1	63.0	25.9	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	14.3	71.4	0.0	14.3
情報通信業(*)	50.0	0.0	50.0	0.0
運輸業・郵便業	0.0	80.0	20.0	0.0
卸売業	14.3	71.4	14.3	0.0
小売業	38.5	30.8	30.8	0.0
不動産・物品賃貸業	20.0	60.0	20.0	0.0
宿泊業・飲食サービス業(*)	0.0	50.0	50.0	0.0
医療・福祉	40.0	60.0	0.0	0.0
サービス業	12.5	62.5	25.0	0.0
その他非製造業(*)	33.3	0.0	33.3	33.3

注：*印の業種は、回答企業数が5社未満でした。

5 ボーナス支給時期

「12月上旬(1日~10日)」が最も多く、支給予定企業の53.6%を占めた。次に多いのは、「12月中旬(11日~20日)」29.0%、「12月下旬」11.6%

ボーナスの支給時期



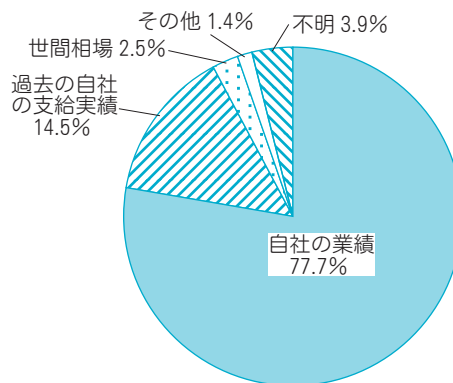
、「11月末日まで」1.9%の順となった。支給予定企業のうち、約8割の企業が12月中旬までに支給するとしている。

6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が77.7%と最も多いが、昨年冬(78.7%)より1.0ポイント減少した。

また、「過去の自社の支給実績」とする企業については、14.5%で昨年冬(14.5%)と同じであった。

ボーナス支給額の決定基準

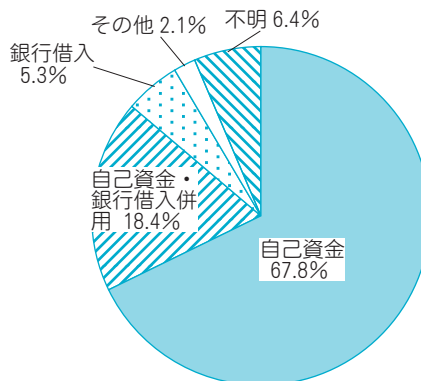


7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が67.8%、「自己資金と銀行借入併用」が18.4%、「銀行借入」が5.3%となった。

昨年冬と比べて、「自己資金」が9.8ポイント減少、「自己資金と銀行借入併用」が2.3ポイント増加となった。

ボーナス資金の調達方法



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 283 社のうち 210 社 (74.2%) であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 91 社 (パート雇用企業の 43.3%)、「支給しない」とした企業が 95 社 (同 45.2%)、「現在検討中」とした企業 23 社 (同 11.0%) となった。「支給する」企業の割合は、昨年冬 (47.9%) に比べ 4.6 ポイント減少した。

一方、支給予定企業 (91 社) のうち集計可能な企業 (82 社) のパート 1 人当りのボーナス平均支給予定額 (加重平均) は、58,538 円であった。

業種別にみると、製造業が 69,868 円、非製造業が 52,582 円となっており、製造業は非製造業の約 1.3 倍となっている。

パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

(単位: 社、人、円)

	企業数	人数	支給額
全 体	82	1,930	58,538
製 造 業	47	665	69,868
食料品	3	92	80,848
繊維工業	11	258	63,934
木材・木製品	6	39	68,462
印刷・同関連業	2	8	28,125
化学工業 (医薬品含む)	4	31	81,677
プラスチック製品	3	42	35,714
金属製品	6	88	50,909
電気機械器具	3	14	70,571
その他機械器具	5	15	110,000
その他製造業	3	28	53,000
非 製 造 業	35	1,265	52,582
建設業	6	12	43,250
卸売業	12	70	65,114
小売業	6	508	92,441
不動産業・物品賃貸業	3	11	83,636
宿泊業・飲食サービス業	2	183	15,902
医療・福祉	2	125	61,080
サービス業	3	353	8,130

注: 回答企業が 1 社の業種は未掲載であり、2 社以上あった業種のみ数値を掲載しています。

9 ま と め

今回の調査では、冬季ボーナスを「支給する」という企業が全体の 73.1% と昨年冬 (71.9%) より 1.2 ポイント増加し、冬季ボーナスの支給予定企業の割合は 2 年連続増加した。また、1 人当たり平均支給予定額 (加重平均) についても、最近の景気回復に連動する形で製造業・非製造業ともに増加し、全体では昨年冬比 1.6% 増加となった。

日本経済は、東日本大震災後に落ち込んだ生産の正常化が進んだものの、円高や、欧州の財政・金融危機等による不安定な世界経済の影響を受け、すでに足元の景気回復は鈍化しているとの見方もある。また、奈良県内においても、一部緩やかな持ち直しの動きがみられるが、生産活動が低調に推移するなど、景気足踏み状態が続いている。

今年冬の 1 人当たりボーナス支給予定額は前年比プラスとなったが、景気減速等、先行きの不安材料は増えており、依然、雇用・所得環境は厳しい状況が続くと思われる。

なお、昨年夏以降のボーナス調査では平均 317 社の回答があったが、今回は 283 社と減少している。「未定」「支給しない」とする企業が回答を見送ったとも考えられる。

《調査要領》

1. 調査対象: 県下の企業 968 社
2. 調査手法: 郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間: 2011 年 10 月 15 日～11 月 10 日
4. 回収状況: 回答企業数 283 社 (回答率 29.2%)

(岡本 忠)

従業員規模別回答企業数【業種別】 (単位: 社)

	企業数	構成比 (縦%)	5人未満	5～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上
全産業	283	100.0%	22	133	39	49	22	18
製造業	145	51.2%	11	66	21	30	11	6
食料品	12	4.2%	0	5	1	5	1	0
繊維工業	25	8.8%	3	13	3	4	2	0
木材・木製品	21	7.4%	5	12	3	0	1	0
パルプ・紙・紙加工品	1	0.4%	0	1	0	0	0	0
印刷・同関連業	7	2.5%	0	3	2	2	0	0
化学工業 (医薬品含む)	16	5.7%	0	5	3	6	1	1
プラスチック製品	13	4.6%	0	7	1	3	2	0
ゴム製品	2	0.7%	0	0	1	0	0	1
窯業・土石製品	4	1.4%	1	1	1	1	0	0
金属製品	14	4.9%	0	6	1	4	2	1
電気機械器具	4	1.4%	0	2	1	0	1	0
輸送用機械器具	1	0.4%	0	0	0	0	0	1
その他機械器具	7	2.5%	0	3	2	0	1	1
その他製造業	18	6.4%	2	8	2	5	0	1
非製造業	138	48.8%	11	67	18	19	11	12
建設業	42	14.8%	2	28	6	4	2	0
電気・ガス・熱供給・水道業	9	3.2%	0	4	3	1	1	0
情報通信業	2	0.7%	0	1	0	1	0	0
運輸業・郵便業	7	2.5%	0	2	1	2	1	1
卸売業	24	8.5%	1	16	3	2	1	1
小売業	17	6.0%	3	6	1	0	1	6
不動産業・物品賃貸業	8	2.8%	3	1	1	3	0	0
宿泊業・飲食サービス業	9	3.2%	1	2	0	5	0	1
医療・福祉	5	1.8%	0	0	1	1	2	1
サービス業	11	3.9%	1	4	2	0	2	2
その他非製造業	4	1.4%	0	3	0	0	1	0
全産業・従業員規模別構成比 (横%)			7.8%	47.0%	13.8%	17.3%	7.8%	6.4%